北九州市の防災

わたしたちのまちから 自然災害による犠牲者を出さない

> 2015年11月16日 北九州市危機管理室

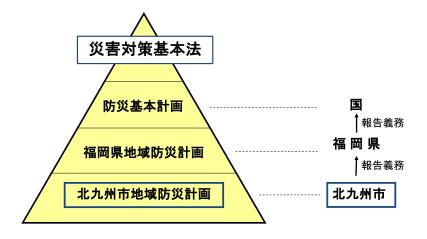
防災企画係長 梅木 久夫



1 自然災害への対応



災害対策基本法 地域防災計画



※防災計画は、法を頂点として、国が定める防災基本計画、県及び市町村が定める各地域防災計画の順に構成されており、それを担保するため、上位計画との抵触禁止が義務づけられている。

北九州市での災害想定

○主な気象災害

- ・梅雨前線による大雨
- ・台風
- ・高潮災害

○地震

- ·小倉東断層(M6.9、震度6弱 ※一部6強)
- ·福智山断層(M7.0、震度6弱 ※一部6強)
- ・南海トラフ巨大地震(M9.0、震度5弱 ※一部5強)

○津波

- ・海底断層による津波
- ・南海トラフ巨大地震による津波



1953年6月 - 北九州大水害(1)





山津浜により生じた湯流は延命寺住宅地帯を一筆に押光がすが知き 勢いで物裏い場面を呈した。(延命寺附近の徐秋) (親日創興機動)

河川氾濫により小倉都心部の 大部分が浸水している状況 (現在の小倉北区内)

大水害写真グラフより(旧小倉市発行・朝日新聞社提供資料)

1953年6月 - 北九州大水害(2)





山崩れにより土砂が流出し、 道路や家屋が埋没している状況 (現在の門司区内)

豪雨災害写真集より(旧門司市発行・毎日新聞社提供資料)



ハード中心の防災対策の限界

防災・・・ 災害による被害を出さない取り組み 被害を出さないために万遍なくコストをかける





写真: 釜石港湾事務所

釜石湾 湾口防波堤

1978年着工、2009年完成(31年) 総工費:1,200億円以上

- 地域の防災力を上回る被害 (東日本大震災、平成21年・22年7月豪雨など)
- 被害を完全に防ぐことは不可能 発生した被害をすべて食い止めようと思えば、いくらコスト や時間をかけても間に合わない

北九州市地域防災計画・基本的な考え方

想定を超える災害に対する「減災」対策の推進

<u>ハード</u>と<u>ソフト</u>を組み合わせた **「減災」** 対策

多様な主体が協働を図りながら防災対策に取り組 む地域社会の構築

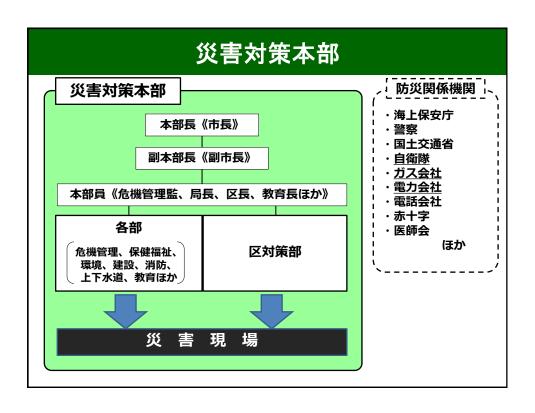
> 「自助」、「共助」、「公助」の連携 「命を守りぬく」 地域社会

住民一人ひとりの状況に配慮した防災対策の推進

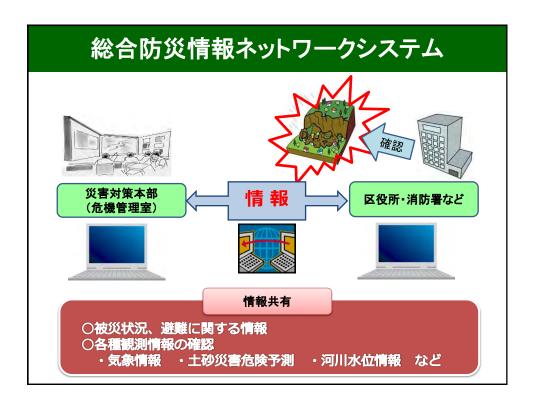
「人にやさしい」防災対策

2 防災体制



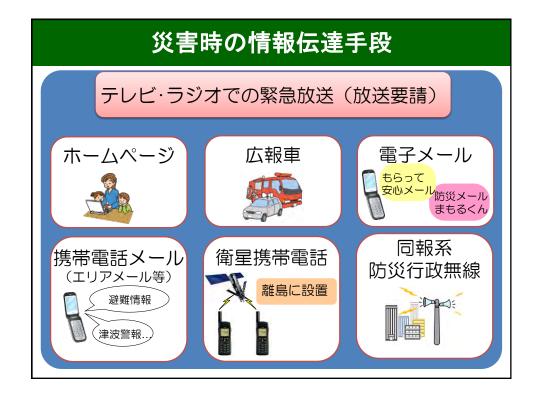


防災指令			
	防災指令	職員配置の基準	配置数 (2015年度)
災害警戒本部	初動警戒体制	情報収集及び伝達に必要な人員	415人
	警戒体制	軽微な災害に対する応急対策 活動に必要な人員	1,480人
災害対策本部	第1配備体制	災害に対する応急対策活動に 必要な人員	2,521人
	第2配備体制	総合的な災害対策活動に必要な 人員	3,912人
	第3配備体制	全職員	7,933人
・気象情報、災害の状況に応じて発令。 ・震度4以上の地震の場合、職員は指示を待たずに参集。			





避難情報・避難所			
	状況∙行動		
避難準備情報	高齢者、障害者、乳幼児など、一人では避難できない方、避難に時間を要する方が、避難を始めなければならないときに発表		
避難勧告	通常の避難行動ができる人が避難を始めなけ ればならない時に発表		
避難指示	人命に危険が迫り、ただちに避難が必要な時に 発表		
避難所 …	・・ 486ケ所・142,316人 (2015年度)		



4 支援協定



他都市との支援協定

- ■21大都市災害時相互応援に関する協定
- ■九州九都市災害時相互応援に関する協定
- ■災害時における福岡県内市町村間の相互応援に する基本協定
- ■災害時等の相互応援に関する協定(南九州市)
- ■災害時等の相互応援に関する協定 (石油基地自治体協議会加盟団体、56団体) ほか

民間企業との支援協定

《情報発信》

- ■避難勧告、警戒区域の緊急放送要請に関する協定(報道機関12社)
- ■ヤフー㈱との災害情報発信等に関する協定

《施設利用》

- ■災害時における小倉競馬場・民間施設・大学等の施設提供に関する協定
- ■災害時におけるコンビニエンスストア、ガソリンスタンド等による徒歩 帰宅者への支援に関する協定
 - ・災害情報、トイレ、水道水などの提供(コンビニ等市内484店舗)

《物資》

- ■災害時における民間企業による生活必需物資等の供給協定
 - ・避難所への食料品、日用品、医薬品等の供給(スーパー等10社144店舗)
- ■災害時における物資輸送等の支援に関する協定
 - ・義援物資、必要物資の輸送、保管等の一元管理(宅配事業者8社)

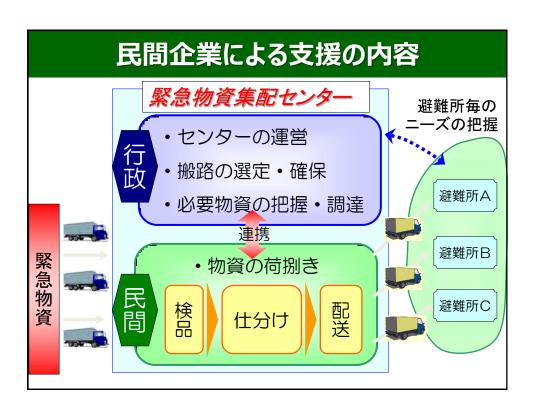
ほか

背景(過去の災害の教訓)

<u>新潟県中越地震(H16.10.23)</u>

大量の支援物資が到着するも、人手不足や作業不慣れのため、山積みに・・・





5 地域防災力の強化

啓発パンフレットの配布



北九州市防災ガイドブック 「生き抜く術の心得帖」

<目的>

災害から命を守るため、危険な地域を知り、早期に避難いただくことが重要であり、この冊子を参考にして家庭や地域で防災について考え、 災害に備えていただく

<内容>

災害時に自ら命を守るための判断や行動を適切に行っていただけるよう、「防災に関する知識」や「ハザードマップ」を掲載

<配布対象>

・市内全戸へ配布

《住民による避難所運営訓練・図上訓練》



《避難所運営訓練》非常食の準備



《図上訓練 (DIG)》 ※Disaster(災害)、Imagination(想像力)、Game(ゲーム)



《避難所運営訓練》就寝環境設営



《地区Bousai会議》

北九州市防災教育プログラム



防災教育プログラム

く目的>

- ・災害時に主体的に行動できる児童生徒の育成
- ・将来の地域防災の担い手の育成

<主な内容>

- ·教員向けの防災教育用指導書(DVD付)
- ・発達段階に合わせた指導展開例集 (小学校低・中・高学年、中学校の4段階)

<重要事項>

知識のみの伝達で終わることのないように、 防災意識の定着に向けたまとめ方が必要

防災教育がつくる災害文化

北九州市防災アドバイザー 片田 敏孝 群馬大学教授

「小学生から防災教育を始めて、 10年継続すれば、子どもたちは大人になります。

もう10年続ければ、彼ら、彼女らは親になる。

そうすれば真っ当な防災意識を持った親が、 次の世代の子どもたちを育てるようになる。」

※著書「人が死なない防災」より引用

